

市会議案第 3 号

消費税率 5 % への引下げを求める意見書

上記の議案を提出する。

令和 2 年 3 月 2 3 日提出

吹田市議会議員 竹村 博之

同 馬場慶次郎

同 柿原 真生

消費税率5%への引下げを求める意見書（案）

昨年10月から、実質賃金が伸び悩む中で、消費税率が10%に引き上げられた。それ以降、家計の消費は落ち込み、景気動向指数も悪化している。

昨年の11月から12月にかけて、日本銀行が実施した「生活意識に関するアンケート調査」の結果では、個人の景況感が2014年（平成26年）12月以来の低さとなっており、2019年10～12月期の国内総生産（GDP）の速報値は、年率換算で6.3%減、家計最終消費支出は同11.5%減となっている。また、今年1月の自動車販売台数は前年同月比で11.7%減、全国百貨店の売上高総額は同3.1%減となっており、いずれも大幅な減少で、深刻な事態となっている。

今回の消費税率10%への引上げにより、2014年（平成26年）の消費税率8%への引上げ時と同様に、暮らしと経済は一層悪化している。消費税増税は景気悪化を招き、低所得者ほど負担が重いのが特徴である。

このような状況を打開するため、今こそ、大きな利益を上げている大企業と富裕層に応能の税負担を求め、消費税率を5%に戻すことにより、暮らしと経済の回復を図るべきである。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、消費税率を5%に引き下げよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月 日

吹 田 市 議 会